

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市南区上鳥羽上調子町2番地の2								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	積水化学工業株式会社 環境ライフラインカンパニー京都研究所 所長 池本陽一								
特定事業者の主たる業種	化学製品の研究開発								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成 20年 4月 ~ 平成 23年 3月								
基本方針	省エネルギーの推進、廃棄物の適正管理、ISO14001(環境マネジメントシステム)のスパイラルアップ								
推進体制	所長を統括管理責任者とし環境管理委員会を設置全体及び各部署の計画策定・進捗管理体制を構築								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	京都研究所							
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日	平成12年1月11日							
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20~22	全体	省エネルギーの推進・一般電灯コンセントの電気使用量の削減、空調温度抑制により省エネをはかる(冷房設定温度28℃・暖房設定温度21℃)、産業廃棄物の削減						
20~22	全体	産業廃棄物の削減							
20~22	ユニティイーター設備	給湯・空調設備の省エネ機器への変更を行いエネルギー使用量を削減する。燃費ボイラー設置を廃止し都市ガス使用量を削減する							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (H19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (H22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率(計画)	報告年度(実績) (H21)年度 (二酸化炭素換算)	増減率(実績)			
	A 事業所等排出区分	4,306.0 t	4,176.0 t	-3.0 %	2,284.4 t	-46.9 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	2,912.0 t	%			
	排出合計	4,306.0 t	4,176.0 t	-3.0 %	5,196.4 t	20.7 %			
実績に対する自己評価	コージェネレーション設備の廃止により都市ガス使用量が大幅に削減できた。一方、茨城県より別事業組織が京都事業場に転入し新規テスト設備が稼働したため「その他排出区分」のガスが新たに増量となった。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
	京都研究所	二酸化炭素換算 (延べ床面積)	0.114 t-co2/m <sup>2</sup>	0.111 t-co2/m <sup>2</sup>	-2.6 %	0.138 t-co2/m <sup>2</sup>	20.7 %		
		二酸化炭素換算 ( )			%		%		
		二酸化炭素換算 ( )			%		%		
実績に対する自己評価	コージェネレーション設備の廃止により都市ガス使用量が大幅に削減できた。一方、茨城県より別事業組織が京都事業場に転入し新規テスト設備が稼働したため「その他排出区分」のガスが新たに増量となった。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)		報告年度(実績)					
		取組値等	二酸化炭素換算		取組値等		二酸化炭素換算		
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量)	t	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
家庭における温室効果ガス排出量の削減効果の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t	
削減量等合計			t				t		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	1) 南山城村『山の森』森林保全活動への参画(積水化学関西エリアグループ協働) 2) 昼休み世界一斉消灯(積水化学グループ全社活動)								
特記事項	当研究所では、2000年にISO14001認証を取得、2005年にはCO <sub>2</sub> エミッションを達成環境に配慮した事業を行っている。 当研究所では2003年よりエネルギー管理指定工場としてエネルギー使用の合理化を推進しており省エネルギー活動を推進している。 当研究所では2005年より京都市の温暖化対策条例による削減対策を進めている。								

注 1 該当する口には、○印を記入してください。  
 2 「基準年度」とは計画期間の最前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業者等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業者等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○◎工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。  
 5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の削減につながる活動を記入してください。  
 7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

